

1. 令和 7 年度 事業報告書

令和 7 年度における、事業実績の主なものは、以下のとおりである。

1. 啓蒙普及等事業

(1) 啓蒙普及事業

財政金融及び税務に関する知識の普及を図るとともに、財務行政が国民・納税者の視点にたって円滑適正に執行されることを支援するため、以下の事業を実施した。

① 租税教育支援事業

- ア. 小学生に税知識を普及するため、「おじいさんの赤いつぼ」を制作し、租税教育での活用を希望した学校、団体などに対し 10 万部（平成 23 年度以来累計 264 万部）を無償で配布した。
- イ. 中学生を対象とした租税教育として、基礎的な税知識を織り込んだパンフレットを作成し、国税庁、全国納税貯蓄組合連合会共催の「税についての作文」の募集活動を通じて広く全国の中学生に配布（100 万部）した。また、優秀作品について理事長賞（12 点）を授与した。
- ウ. 税知識普及のため、全国間税会総連合会主催の「税の標語」の募集活動を後援した。

② 財政に関する公的資料及び書籍の寄贈事業

「国税庁統計年報書」などの公的資料をはじめ、有益な財務・租税関係図書 計 1,281 冊を大学図書館等に寄贈した。

(2) 「税のしるべ（週刊）」発行事業

税務知識の普及を図り、税務行政の円滑な遂行、納税者の利便に寄与するため週 1 回（年間 48 回）発行した。

2. 情報提供事業

財政金融・税制などに関する出版事業を行い、広く財務行政に関する情報を提供した。

(1) 「国税速報（週刊）」の発行事業

税制・税務に関する解説並びに国税庁法令解釈通達などを収録し、週 1 回（年間 48 回）発行した。

(2) 各種書籍などの発行事業

税制や財政金融について広く一般の理解に資するため、税務関係実務解説書、実務専門書、教材用図書など、106 点を発行した。

(3) その他関連事業

① 税制・税務に関するセミナーを年間 34 回開催した。

② 「税のしるべ」電子版及び電子書籍 182 点を発行した。また、「国税速報」「改正税法のすべて」のデータベース化を継続し、読者及び税財務行政関係者の便益に供した。

③ 売上増進に寄与するため、ホームページを活用し新刊書籍やセミナーなどの情報提供を行った。

3. 福利厚生関連事業

共済組合からの受託による団体扱い生命保険料集金業務、損害保険代理店業務の運営などを行った。